

2026年3月期

定時株主総会 招集ご通知

証券コード：5016



開催
日時

2026年6月26日（金曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

開催
場所

東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
The Okura Tokyo
オークラ プレステージタワー
2階「オーチャード」

（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

目次

株主の皆様へ	1
2026年3月期定時株主総会招集ご通知	5
株主総会参考書類	10
第1号議案 剰余金の処分の件	10
第2号議案 監査等委員でない取締役4名 選任の件	11
第3号議案 監査等委員である取締役2名 選任の件	17

インターネット又は郵送による議決権行使の期限

2026年6月25日（木曜日）
午後5時



議決権行使が簡単に！

「スマート行使」[®]対応

スマートフォンから議決権
行使書のQRコード[®]を読み
取ることで、議決権を簡単に
ご行使いただけます。

- ・インターネットによるライブ配信を行いますので、株主総会会場にご来場されない場合も株主総会の様子をご覧いただけます。詳細は、本招集ご通知9ページをご覧ください。
- ・本株主総会にお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

2026年3月期定時株主総会の招集ご通知をお送りいたします。

当社は、「J X金属グループ2040年長期ビジョン」の中で、「装置産業型企業」から「技術立脚型企業」への転身により、激化する国際競争の中にあっても高収益体質を実現し、半導体材料・情報通信材料のグローバルリーダーとして持続可能な社会の実現に貢献することを基本方針として定めております。

半導体材料・情報通信材料分野においては、シクリカルな事業環境においても時機を捉えた成長投資を速やかに実行できる経営体制と安定した財務基盤を有することが重要です。AIデータセンター向け需要の拡大などを背景に市場が伸長する中、同分野における設備投資、R&D等を加速させることにより、企業価値の向上を実現したいと考えております。この一環として、本年3月には茨城県ひたちなか市に当社の次世代を担う新工場を開業いたしました。また、資源事業、金属・リサイクル事業の分野では、半導体材料・情報通信材料分野を支える基盤として、事業の最適化と強靱化に取り組んでおり、パンパシフィック・銅業株式会社の合併体制の在り方や、銅鉱山権益の保有割合の見直しを進めているところです。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長 林 陽一

J X金属グループフィロソフィー

J X金属グループフィロソフィーとして、Purpose（パーパス）とWay（ウェイ）を言葉にしました。

Purpose（パーパス）とは、私たちの社会的役割・存在意義を意味します。これまでの100年あまり、そして次の100年においても不変なものとして、社会に付加価値をもたらすという未来志向・前進感を表現しました。Way（ウェイ）とは、私たちの行動基準となる価値観を意味します。長い歴史の中で紡ぎ出された言葉をベースに表現しました。

Our Purpose

価値をつくる。未来をつくる。

技術で、情熱で、創造力で。

Our Way

- **積極進取** 枠にはまらず、変化や失敗を恐れず、より良いものを追求する。

- **仕事本位** 価値の創出を第一に考え、垣根を越えた自由闊達な議論で課題を解決する。

- **相互尊重** 共に歩む仲間を尊重し、人と人の結びつきを大切にする。

- **共存共栄** 持続可能な事業活動を通じて社会に貢献し、社会と共に発展する。

J X 金属グループ2040年長期ビジョン

当社は、2019年6月に「J X 金属グループ2040年長期ビジョン」を策定（2023年5月に一部改定）し、「装置産業型企業」から「技術立脚型企業」への転身により、激化する国際競争の中にあっても高収益体質を実現し、半導体材料・情報通信材料のグローバルリーダーとして持続可能な社会の実現に貢献することを基本方針として定めています。

「装置産業型企業」から「技術立脚型企業」への転身により、
激化する国際競争の中にあっても高収益体質を実現、
半導体材料／情報通信材料のグローバルリーダーとして、持続可能な社会の実現に貢献する

目指すポートフォリオ

「フォーカス事業」を成長戦略のコアとして位置付け

- フォーカス事業の成長を支える「ベース事業」は事業規模にとらわれず最適な体制を構築する
- 半導体材料／情報通信材料に不可欠な銅およびレアメタルを中心ドメインと位置付ける

【成長】フォーカス事業

半導体材料セグメント 情報通信材料セグメント

- 技術による差別化によりグローバル競争で優位に立ち、市場成長以上の利益成長を図る
- 少量多品種かつ高利益率の製品／技術ラインナップを常時揃える体制を構築することにより、収益規模の大幅な拡大を図り、利益の供給源とする

【基盤】ベース事業

基礎材料セグメント

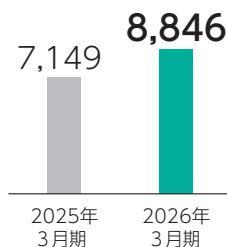
- フォーカス事業への原料（銅・レアメタル）の安定調達を担うと共に必要なリソースを確保・供給する
- 先端材料に必要な基礎材料をサステナブルな体制で供給し、ESG 課題の解決に貢献

2026年3月期の業績サマリー

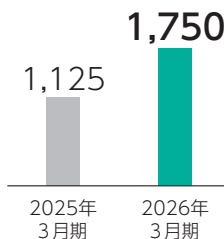
	売上高 (億円)		営業利益 (億円)	
	2025年3月期 (前期)	2026年3月期 (当期)	2025年3月期 (前期)	2026年3月期 (当期)
半導体材料セグメント	1,480	1,772	267	395
情報通信材料セグメント	2,651	3,187	251	315
基礎材料セグメント	3,065	4,079	745	1,395
その他の (セグメント間の調整・事業共通費用等)	△47	△192	△139	△355
連結合計	7,149	8,846	1,125	1,750

当社グループ連結

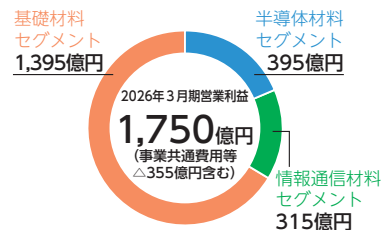
■ 売上高の推移 (億円)



■ 営業利益の推移 (億円)

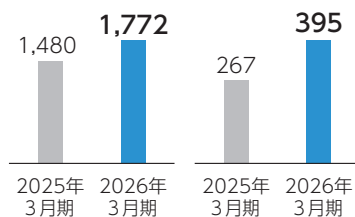


■ 営業利益構成比



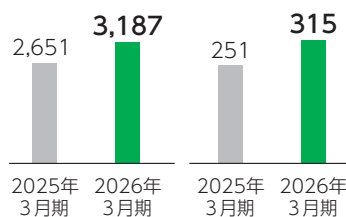
半導体材料セグメント

■ 売上高の推移 (億円) ■ 営業利益の推移 (億円)



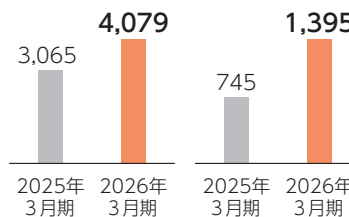
情報通信材料セグメント

■ 売上高の推移 (億円) ■ 営業利益の推移 (億円)



基礎材料セグメント

■ 売上高の推移 (億円) ■ 営業利益の推移 (億円)



以上

2026年6月8日

株 主 各 位

東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
JX金属株式会社
代表取締役社長 林 陽一

2026年3月期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社2026年3月期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本定時株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の次のウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

<https://www.jx-nmm.com/ir/meeting.html>



東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



上記の東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスいただき、銘柄名（J X金属）又は証券コード（5016）を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択の上、ご覧ください。

なお、当日ご出席されない場合には、インターネット又は郵送によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、2026年6月25日（木曜日）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2026年6月26日（金曜日）午前10時（受付開始午前9時）
2 場 所	東京都港区虎ノ門二丁目10番4号 The Okura Tokyo オークラ プレスステージタワー 2階「オーチャード」 ※本招集ご通知末尾の会場ご案内図をご参照ください。
3 目的事項	報告事項 1. 2026年3月期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果の報告の件 2. 2026年3月期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類の内容の報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 監査等委員でない取締役4名選任の件 第3号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

以 上

 ご留意事項

- ① 書面交付請求をいただいた株主様には、本招集ご通知とあわせて事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに監査報告書を記載した「2026年3月期報告書」（交付書面）をお送りしています。なお、以下の事項につきましては、法令及び定款第16条第2項の定めに基づき、当該報告書には記載していませんが、監査等委員会及び会計監査人は以下の事項を含む監査対象書類を監査しています。
 - ・事業報告 …………… 会計監査人に関する事項、業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要
 - ・連結計算書類…………… 連結持分変動計算書、連結注記表
 - ・計算書類 …………… 株主資本等変動計算書、個別注記表
- ② 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。
- ③ 当日ご出席される場合は、議決権行使書用紙をご持参の上、会場受付にご提出ください。

議決権は、株主の皆様が当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。議決権の行使方法は以下の方法が
ございます。後記の株主総会参考書類をご検討の上、ご行使くださいますようお願い申し上げます。

株主総会開催日時 2026年6月26日（金曜日）午前10時

行使期限 2026年6月25日（木曜日）午後5時完了分まで

行使期限 2026年6月25日（木曜日）午後5時到着分まで

[illegible]

●一部の候補者を否認する場合
「賛」の欄に○印をし、否認する候補者の番号をご記入
ください。

7

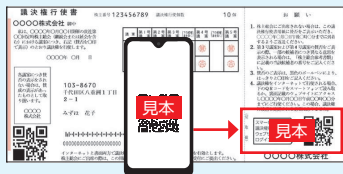
議決権行使方法に関するご案内

インターネットによる議決権行使のご案内

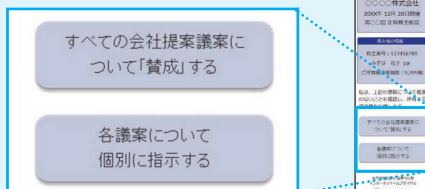
QRコードを読み取る方法「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく、議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」の議決権行使は1回のみ。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

※QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

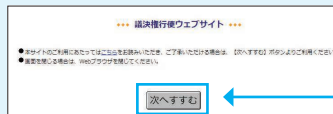
※スマート行使は日本株主データサービス株式会社の登録商標です。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト

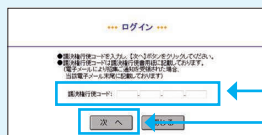
<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



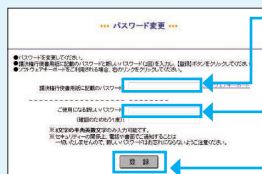
「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力
「次へ」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力
実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください
「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンでの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

0120-768-524 (受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様へ

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会ライブ配信・事前質問受付のご案内

本定時株主総会につきましては、以下の配信ウェブサイトにてライブ配信を行います。また同サイトにて、本定時株主総会の目的事項に関する事前のご質問をお受けいたします。

配信ウェブサイトへのアクセス・ログイン方法

①以下のURL又はQRコードよりアクセスしてください。

<https://meetings.lumiconnect.com/700-747-286-877>

※会議IDを入力する画面が表示された場合は、「700-747-286-877」をご入力ください。
クッキーポリシーが表示された場合は、「必須クッキーのみ」又は「クッキーを受け入れる」をご選択ください。



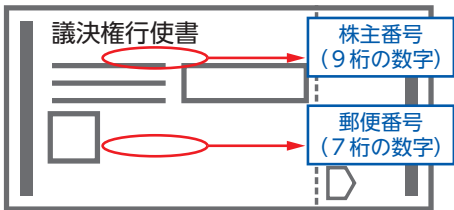
②画面に表示される注意事項をご確認いただいた後、以下のとおり議決権行使書用紙に記載のID・パスワード（半角）をご入力ください。

ID：株主番号9桁

パスワード：郵便番号7桁

（2026年3月末時点でご登録されているもの）

郵便番号は数字のみ（ハイフンなし）をご入力ください。



ライブ配信	配信日時：2026年6月26日（金曜日）午前10時から株主総会終了まで ログイン開始時刻 午前9時30分 注意事項： ・ご視聴中に議決権行使やご質問等はできません。会場にお越しいただけない場合は、インターネット又は郵送による事前の議決権行使をお願い申し上げます。 ・ご使用のパソコン・スマートフォン等の不具合や通信環境等の影響により、映像や音声に不具合が生じる場合があります。当社として、このような通信トラブルにより株主様が被った不利益に関しては一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。 ・通信料等は株主様のご負担となります。 ・本ライブ配信の撮影、録画、録音、保存、SNSなどへの投稿はご遠慮ください。 ・本定時株主総会当日の映像につきましては、後日、当社ウェブサイトにて掲載する予定です。
事前質問	受付期間：2026年6月8日（月曜日）午前9時から6月19日（金曜日）午後5時まで 受付期間中に上記の配信ウェブサイトアクセスし、「事前質問」のタブをクリックしてください。その後、画面のご案内にしたがって、ご質問内容（250字以内）をご入力ください。 注意事項： ・株主の皆様のご関心が高い事項については、当日ご回答させていただく予定ですが、全ての事項にご回答できない場合がございますので、あらかじめご了承ください。
お問い合わせ先	ID・パスワードについてのお問い合わせ みずほ信託銀行株式会社（株主名簿管理人） 0120-288-324 配信ウェブサイトの操作方法についてのお問い合わせ 株式会社ICJ パーチャル株主総会ヘルプデスク 0120-245-022 受付期間 2026年6月8日（月曜日）～6月26日（金曜日） 午前9時～午後5時（平日のみ） （本定時株主総会当日である6月26日は、午前9時～配信終了まで）

株主総会参考書類

■ 議案及び参考事項

第 1 号議案 剰余金の処分の件

当社は、継続的な利益成長が株主価値の向上に資するものと考えており、キャピタルアロケーション方針としては、半導体材料セグメントと情報通信材料セグメントからなるフォーカス事業を中心とする成長投資を最優先とし、財務体質の改善とバランスを取りながら、株主の皆様へ利益を還元することとしています。その上で、配当方針としては、連結配当性向20%程度を基本とした上で、当社の想定対比で銅価が上昇した結果として、基礎材料セグメントからなるベース事業の利益が上振れた分については、その一部も株主の皆様へ還元することとしています。このような方針に基づき、期末配当につきましては、次のとおり、1株につき25円といたしたいと存じます。

期末配当に関する事項	
1	配当財産の種類 金銭
2	株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額 ● 当社普通株式 1 株につき …… 25円 ● 総額 …… 23,211,573,000円
3	剰余金の配当が効力を生ずる日 2026年 6 月29日

第2号議案 監査等委員でない取締役4名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査等委員でない取締役6名全員が任期満了となりますので、監査等委員でない取締役4名の選任をお願いするものです。

監査等委員でない取締役候補者は、次のとおりです。

候補者 番号	氏名	性別	現在の当社における地位
1	すが わら しず お 菅原 静郎 再任	男性	取締役 副社長執行役員
2	はやし よう いち 林 陽一 再任	男性	代表取締役社長 社長執行役員
3	ところ ち はる 所 千晴 再任 独立 社外	女性	社外取締役
4	い とう もと しげ 伊藤 元重 再任 独立 社外	男性	社外取締役



- 生年月日
1959年11月17日
- 所有する当社の株式数
27,076株
- 取締役在任年数
7年3か月
(本定時株主総会終結時)
- 当期の出席状況
取締役会
100% (17回/17回)

候補者番号

1

すが わら
菅原

しず お
静郎

再 任

男 性

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1990年10月 日本鋳業㈱へ入社
2016年4月 当社 執行役員（技術本部企画管理部長）
2018年3月 当社 執行役員（技術本部企画管理部長、同本部統合推進室長）
2018年4月 当社 執行役員（技術本部副本部長、同本部統合推進室長）
2018年6月 当社 執行役員（技術本部副本部長、同本部タンタル・ニオブ事業部長）
2019年4月 当社 取締役常務執行役員（技術本部副本部長、タンタル・ニオブ事業部長）
2020年4月 当社 取締役常務執行役員（技術本部長）
2021年4月 当社 取締役副社長執行役員（社長補佐（技術全般）、技術本部長）
2022年4月 当社 取締役 副社長執行役員（社長補佐（技術全般）、技術本部長、プロジェクト推進本部副本部長）
2024年4月 当社 取締役 副社長執行役員（社長補佐（技術全般）、技術本部長、プロジェクト推進本部長）
2026年4月 当社 取締役 副社長執行役員（社長補佐（技術全般））（現任）

[重要な兼職の状況]

該当事項はありません。

取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

菅原静郎氏は、長年にわたり薄膜材料事業において生産管理、工場運営等を担当し、2019年4月からは取締役 常務執行役員として技術本部長、タンタル・ニオブ事業部長等を務めました。現在は、取締役 副社長執行役員として当社グループの技術全般を統括しており、経営戦略、事業運営及び技術等において、高い見識と豊富な経験・実績を有しています。このような見識、経験等を活かして、当社の取締役会の経営機能及び執行部門に対する監督機能を強化することが期待されるため、監査等委員でない取締役候補者となりました。



- 生年月日
1965年2月5日
- 所有する当社の株式数
24,739株
- 取締役在任年数
5年3か月
(本定時株主総会終結時)
- 当期の出席状況
取締役会
100% (17回／17回)
指名・報酬諮問委員会
100% (4回／4回)

候補者番号

2

はやし
林

よう いち
陽一

再任

男性

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1988年 4月 日本鉱業㈱へ入社
2019年 4月 当社 執行役員 (経営企画部・調査部担当、経営企画部長)
2020年 4月 当社 執行役員 (経営企画部・調査部・物流部担当、経営企画部長)
2020年10月 当社 執行役員 (経営企画部・ESG推進部・調査部・物流部担当、経営企画部長)
2021年 4月 当社 取締役 常務執行役員 (経営企画部・ESG推進部・経理部・物流部管掌)
2022年 4月 当社 取締役 常務執行役員 (経営企画部・ESG推進部・経理部・物流部管掌、プロジェクト推進本部審議役)
2023年 4月 当社 代表取締役社長 社長執行役員 (現任)

[重要な兼職の状況]

該当事項はありません。

取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

林 陽一氏は、長年にわたり経営企画、経理等を担当し、2021年4月からは取締役 常務執行役員として経営企画、ESG等を管掌しました。現在は、代表取締役社長 社長執行役員として当社グループの経営全般を統括しており、経営戦略、事業運営及び財務・会計等において、高い見識と豊富な経験・実績を有しています。また、当社上場後のIR活動、フィロソフィー構築、各種構造改革等を主導し、上場会社としての当社の基盤を確立しました。このような見識、経験等を活かして、当社の取締役会の経営機能及び執行部門に対する監督機能を強化することが期待されるため、監査等委員でない取締役候補者となりました。



- 生年月日
1975年9月6日
- 所有する当社の株式数
505株
- 取締役在任年数
5年3か月
(本定時株主総会終結時)
- 当期の出席状況
取締役会
100% (17回/17回)

候補者番号	3	ところ	ち はる	再任
		所	千晴	独立 社外 女性

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

- 2009年 4 月 早稲田大学理工学術院 准教授
- 2015年 4 月 早稲田大学理工学術院 教授 (現任)
- 2016年11月 東京大学生産技術研究所 特任教授 (現任)
- 2018年11月 早稲田大学ダイバーシティ推進室長
- 2021年 4 月 当社 社外取締役 (現任)
東京大学大学院工学系研究科 教授 (現任)
- 2022年 9 月 早稲田大学高等研究所 副所長
同大学カーボンニュートラル社会研究教育センター 副所長
- 2023年11月 (株)トッパンフォトマスク (現 テクセンドフォトマスク(株)) 社外取締役 (現任)
- 2024年 9 月 早稲田大学 理工学術院創造理工学部 学部長・創造理工学研究科長 (現任)

- 【重要な兼職の状況】
- 早稲田大学理工学術院創造理工学部 学部長・創造理工学研究科長・環境資源工学科教授
 - 東京大学大学院工学系研究科 教授
 - テクセンドフォトマスク(株) 社外取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

所 千晴氏は、長年にわたり大学教授として、非鉄金属分野における資源循環技術を研究し、また、政府機関の各種委員も歴任しています。わが国における非鉄金属リサイクル研究の第一人者であり、技術、サステナビリティ及び人材育成等において、高い見識と豊富な経験・実績を有しています。このような見識、経験等を活かして、当社の経営に関して有益な発言・助言等を行い、また、独立した客観的な視点から経営の監督を行うことが期待されるため、監査等委員でない社外取締役候補者となりました。

- (注) 1. 所 千晴氏は、本招集ご通知21ページに記載する当社の「独立社外取締役の独立性判断基準」を満たしており、当社が上場する東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。同氏の再任が承認された場合、引き続き、独立役員となります。
2. 当社は、2026年3月期において、所 千晴氏が学部長、研究科長及び教授に就任している早稲田大学に対し、委託研究費等として計5百万円、寄付として計3百万円を支払いましたが、これらの合計金額は、同大学の収入総額のそれぞれ0.00%、0.00%の水準です。
3. 当社は、2026年3月期において、所 千晴氏が教授に就任している東京大学に対し、委託研究費等として計5百万円、寄付として計42百万円を支払いましたが、これらの合計金額は、同大学の収入総額のそれぞれ0.00%、0.01%の水準です。また、当社は、製品の対価として、同大学から計2百万円を受領しましたが、これらの合計金額は、当社の連結売上高の0.00%の水準です。



- 生年月日
1951年12月19日
- 所有する当社の株式数
0株
- 取締役在任年数
4年3か月
(本定時株主総会終結時)
- 当期の出席状況
取締役会
100% (17回/17回)
指名・報酬諮問委員会
100% (4回/4回)

候補者番号

4

いとう もとしげ
伊藤 元重

独立

社外

再任

男性

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1978年 9月 ヒューストン大学経済学部 助教授
1982年 4月 東京大学経済学部 助教授
1993年12月 東京大学経済学部 教授
1996年 4月 同大学大学院経済学研究科・経済学部 教授
2006年 2月 総合研究開発機構 理事長
2007年10月 東京大学大学院経済学研究科長・経済学部長
2013年 1月 経済財政諮問会議 議員
2015年 6月 東日本旅客鉄道(株) 社外取締役
2016年 4月 学習院大学国際社会科学部教授
2016年 6月 はごろもフーズ(株) 社外監査役
東京大学 名誉教授 (現任)
2018年 6月 住友化学(株) 社外取締役 (現任)
(株)静岡銀行 社外取締役
2022年 4月 当社 社外取締役 (現任)
2022年 6月 はごろもフーズ(株)社外取締役 (現任)
2022年10月 (株)しずおかフィナンシャルグループ社外取締役 監査等委員 (現任)

[重要な兼職の状況]

住友化学(株) 社外取締役
はごろもフーズ(株) 社外取締役
(株)しずおかフィナンシャルグループ 社外取締役 監査等委員

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

伊藤元重氏は、長年にわたり大学教授として、経済学等の分野において国際的な活躍と多大な実績を残しているほか、政府の各種審議会の委員も歴任しており、経済・社会及び人財育成等において、高い見識と豊富な経験・実績を有しています。このような見識、経験等を活かして、当社の経営に関して有益な発言・助言等を行い、また、独立した客観的な視点から経営の監督を行うことが期待されるため、監査等委員でない社外取締役候補者となりました。

- (注) 1. 伊藤元重氏は、本招集ご通知21ページに記載する当社の「独立社外取締役の独立性判断基準」を満たしており、当社が上場する東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。同氏の再任が承認された場合、引き続き、独立役員となります。
2. 当社は、2026年3月期において、伊藤元重氏が教授に就任していた東京大学に対し、委託研究費等として計5百万円、寄付として計42百万円を支払いましたが、これらの合計金額は、同大学の収入総額のそれぞれ0.00%、0.01%の水準です。また、当社は、製品の対価として、同大学から計2百万円を受領しましたが、これらの合計金額は、当社の連結売上高の0.00%の水準です。

- (注) 1. 当社と候補者の各氏との間に特別の利害関係はありません。
2. 所 千晴氏及び伊藤元重氏は、社外取締役候補者です。なお、両氏は、他の会社の社外役員以外的方法で会社経営に関与したことはありませんが、「社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要」に記載のとおり、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しました。
3. 当社は、所 千晴氏及び伊藤元重氏との間で、両氏がその職務を行うことにつき、善意であり、かつ重大な過失がないときは、社外取締役の会社に対する会社法第423条第1項の責任については会社法第425条第1項に定める額を限度とする旨の契約（責任限定契約）を締結しています。当社は、所 千晴氏及び伊藤元重氏の再任が承認された場合、両氏との間で当該契約を継続する予定です。
4. 当社は、候補者の各氏との間で、取締役の職務の執行に関して各氏が責任追及等に対処するために支出する費用及び損害を賠償する責任を負う場合において賠償することにより生じた損失を、法令の定める範囲内において当社が補償する旨の契約（補償契約）を締結しています。当社は、各氏の再任が承認された場合、各氏との間で当該契約を継続する予定です。
5. 当社は、損害保険会社との間で、当社の取締役を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者がその業務行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害（損害賠償金及び争訟費用）について、補填することとしています。ただし、免責額及び犯罪行為等の免責事由が定められています。なお、当該保険に係る保険料については、当社が全額負担することとしています。候補者の各氏については、すでに当該契約の被保険者であり、各氏の再任が承認された場合、引き続き被保険者となります。なお、当社は、当該契約を任期中中に更新する予定です。

【監査等委員会の意見】

監査等委員会は、監査等委員でない取締役の選任について、指名・報酬諮問委員会における審議の状況を確認し、監査等委員会監査等基準に基づき検討を行いました。その結果、監査等委員でない取締役の選任について特段指摘すべき事項はないと判断しました。

第3号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査等委員である取締役の黒岩源洋氏及び塩田智夫氏が任期満了となりますので、監査等委員である取締役2名の選任をお願いするものです。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりです。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ています。

候補者 番号	氏名	性別	現在の当社における地位
1	くろ いわもと ひろ 黒岩 源洋 再任	男性	取締役 常勤監査等委員
2	しお たとも お 塩田 智夫 再任	社外 男性	社外取締役 監査等委員



- 生年月日
1962年 9月25日
- 所有する当社の株式数
23,253株
- 取締役在任年数
2年
(本定時株主総会終結時)
- 当期の出席状況
取締役会
100% (17回／17回)
監査等委員会
100% (18回／18回)

候補者番号

1

くろ いわ

黒岩

もと ひろ

源洋

再 任

男 性

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1985年 4 月 日本鉱業㈱へ入社
2017年 4 月 当社 執行役員（経理財務部担当、経理財務部長）
2021年 4 月 当社 常務執行役員
2024年 4 月 当社 社長付
2024年 6 月 当社 取締役 常勤監査等委員（現任）

[重要な兼職の状況]

該当事項はありません。

取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

黒岩源洋氏は、当社各事業部門及び当社関係会社（パンパシフィック・カッパー株式会社、SCM Minera Lumina Copper Chile等）における経理・財務の豊富な経験と実績からなる専門性と、パンパシフィック・カッパー株式会社非常勤代表取締役及びチリ事務所長を歴任するなど、当社の主要な関係会社・主要事業所の代表者としての職務経験を備え、当社の管理部門・事業部門双方に精通しています。当該専門性と当社事業に関する知見・経験を活かした実効性のある監査を実行し、他の監査等委員とともに当社経営の職務の執行を監査・監督することが期待されるため、監査等委員である取締役候補者となりました。



候補者番号

2

しお た とも お
塩田 智夫

再任

社外

男性

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1988年 4 月 日本石油(株) (現 ENEOS(株)) へ入社
2020年 4 月 同社 執行役員 (水素事業推進部長)
2023年 4 月 同社 社長付
2023年 6 月 ENEOSホールディングス(株) 取締役 常勤監査等委員 (現任)
2024年 6 月 当社 取締役 監査等委員
J X石油開発(株) (現 ENEOS Xplora(株)) 監査役 (現任)
2025年 3 月 当社 社外取締役 監査等委員 (現任)

【重要な兼職の状況】

ENEOSホールディングス(株) 取締役 常勤監査等委員

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

塩田智夫氏は、大手石油・エネルギー会社の常勤監査等委員として、同社の経営の監査・監督を担う経験と実績を有することに加え、長年にわたり経理及び経営企画を担当し、同分野における豊富な経験と実績を有しています。上場会社の監査等委員としての経験と実績や財務・会計に係る専門性に基づき、他の監査等委員とともに当社経営の職務の執行を監査・監督することが期待されるため、監査等委員である社外取締役候補者となりました。

■ 生年月日

1965年 1 月22日

■ 所有する当社の株式数

1,516株

■ 取締役在任年数

2 年
(本定時株主総会終結時)

■ 当期の出席状況

取締役会

100% (17回／17回)

監査等委員会

100% (18回／18回)

(注) 「取締役在任年数」には、監査等委員である取締役としての在任期間を記載しています。監査等委員である社外取締役としての在任期間は、1 年 3 か月です。

- (注) 1. 候補者の両氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 塩田智夫氏は、社外取締役候補者です。
3. 当社は、黒岩源洋氏及び塩田智夫氏との間で、両氏がその職務を行うことにつき、善意であり、かつ重大な過失がないときは、取締役の会社に対する会社法第423条第1項の責任については会社法第425条第1項に定める額を限度とする旨の契約（責任限定契約）を締結しています。当社は、黒岩源洋氏及び塩田智夫氏の再任が承認された場合、両氏との間で当該契約を継続する予定です。
4. 当社は、候補者の両氏との間で、取締役の職務の執行に関して両氏が責任追及等に対処するために支出する費用及び損害を賠償する責任を負う場合において賠償することにより生じた損失を、法令の定める範囲内において当社が補償する旨の契約（補償契約）を締結しています。当社は、両氏の再任が承認された場合、両氏との間で当該契約を継続する予定です。
5. 当社は、損害保険会社との間で、当社の取締役を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者がその業務行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害（損害賠償金及び争訟費用）について、補填することとしています。ただし、免責額及び犯罪行為等の免責事由が定められています。なお、当該保険に係る保険料については、当社が全額負担することとしています。候補者の両氏については、すでに当該契約の被保険者であり、両氏の再任が承認された場合、引き続き被保険者となります。なお、当社は、当該契約を任期途中に更新する予定です。

参考 独立社外取締役の独立性判断基準

当社は、次の要件を満たす社外取締役を、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員と判断する。

1. 社外取締役が、次に該当する者でないこと
 - (1) 当社の主要な取引先（注1）又はその業務執行者
 - (2) 当社を主要な取引先とする事業者（注2）又はその業務執行者
 - (3) 当社の主要な借入先（注3）又はその業務執行者
 - (4) 当社から役員報酬以外に多額の報酬を得ている法律専門家、会計専門家又はコンサルタント（注4）（当該報酬を得ている者が法人、組合その他の団体である場合は、当該団体に所属する法律専門家、会計専門家又はコンサルタント。（5）に該当する者を除く。）
 - (5) 当社の会計監査人又は会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
 - (6) 当社から多額の寄付を得ている者（注5）（当該寄付を得ている者が法人、組合その他の団体である場合は、当該団体の業務を運営する者）
 - (7) 当社の大株主（注6）又はその業務執行者

（注1）直近の過去3事業年度のいずれかの年度における当該取引先に対する当社の売上高が当社の連結売上高の2%を超える顧客とする。

（注2）直近の過去3事業年度のいずれかの年度における当社に対する当該事業者の売上高が当該事業者の連結売上高の2%又は1,000万円のいずれか高い方の額を超える事業者とする。

（注3）直近の過去3事業年度のいずれかの年度末日における当該借入先からの借入額が当社連結総資産の2%を超える借入先とする。

（注4）直近の過去3事業年度のいずれかの年度における当社からの報酬の合計額が1,000万円を超える者（団体の場合には、当該団体の過去3事業年度のいずれかの年度における当社からの報酬の額が当該団体の売上高の2%又は1,000万円のいずれか高い方の額を超える団体に所属する者）とする。

（注5）直近の過去3事業年度のいずれかの年度における当社からの寄付金の合計額が1,000万円を超える者（団体の場合には、当該団体の過去3事業年度のいずれかの年度における当社からの寄付の合計額が当該団体の収入総額の2%又は1,000万円のいずれか高い方の額を超える団体に所属する者）とする。

（注6）当社の議決権総数の10%以上の議決権を有する者とする。

2. 社外取締役の二親等以内の親族が、現在及び直近の過去3年間に於いて、次に該当する者でないこと（重要でない者を除く。）
 - (1) 当社又は当社の子会社の業務執行者
 - (2) 上記1. (1)～(7)に該当する者
3. 上記1及び2にかかわらず、その他、当社と利益相反関係が生じ得る事由が存在すると認められる者でないこと

参考 取締役会の構成（本定時株主総会終結後）

当社は、2019年6月に策定（2023年5月に一部改定）したJX金属グループ2040年長期ビジョン等を踏まえ、取締役会全体が備えるべきスキルを特定しています。下表は、第2号議案及び第3号議案が原案どおり承認可決された場合における取締役会の構成及び各取締役が有するスキルを示したものです。

氏 名	地 位	企業経営・ 事業運営	グローバル	技術・ R&D	サステナビ リティ・ESG	人財・ 人事戦略	財務・会計	法務・ リスク管理
すが わら しず お 菅 原 静 郎	取締役会長	●	●	●	●	●		
はやし よう いち 林 陽 一	代表取締役社長 社長執行役員	●	●		●	●	●	
ところ ち はる 所 千 晴	社外取締役		●	●	●	●		
い どう もと しげ 伊 藤 元 重	社外取締役		●		●	●		
くろ いわ もと ひろ 黒 岩 源 洋	取締役 常勤監査等委員	●	●		●		●	
さ く ま そういちろう 佐久間 総一郎	社外取締役 監査等委員	●	●		●	●		●
ふた みや まさ や 二 宮 雅 也	社外取締役 監査等委員	●			●			●
かわ ぐち り か 川 口 里 香	社外取締役 監査等委員				●	●		●
しお た とも お 塩 田 智 夫	社外取締役 監査等委員	●			●		●	

会場ご案内図

会場

東京都港区虎ノ門二丁目10番4号

The Okura Tokyo オークラ プレステージタワー 2階「オーチャード」

交通のご案内

●日比谷線

出口A2a

虎ノ門ヒルズ駅 (徒歩約5分)

●銀座線 ●南北線

出口14

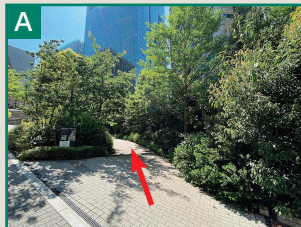
溜池山王駅 (徒歩約10分)

●銀座線

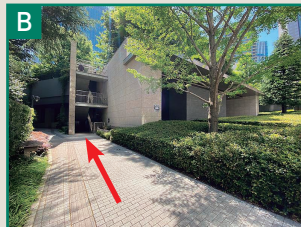
出口3

虎ノ門駅 (徒歩約10分)

当社として専用の駐車場をご用意しておりません。電車など公共交通機関をご利用ください。



矢印の方向にお進みいただき、宴会場入口（1階）をご利用ください。



UD
FONT

ミックス
紙 | 責任ある森林
管理を支えています
FSC® C022915
www.fsc.org

見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。
環境に配慮したFSC®認証紙を使用しています。